

《ミャンマー：クーデター関連》

1. フラワー・ストライキ参加者、逮捕相次ぐ

ミャンマーで19日、民主派指導者アウンサンスーチー氏の誕生日を祝う「フラワー・ストライキ」の参加者が相次いで逮捕されていたことが分かった。ヤンゴンでは警察と国軍兵士が19日の朝からフラワー・ストライキの取り締まりを実施した。パバダン、カミュなどの郡区で花を身に着けたり、持ったりしていた30人超が逮捕されたもよう。うち13人はパバダン郡区にある金販売店の従業員で、逮捕者の大半は女性だったという。警察の尋問を受けたが逮捕は免れたという女性は、何のためにバラの花を持っているのか質問され、自分の店にある仏像に供えるためと答えた、と話した。東部モン州モーラマインでは、通行人に花の苗を配っていた苗木店の従業員3人が逮捕された。フェイスブックにスーチー氏の誕生日を祝う投稿をしたとして3人の女優が逮捕されたとの情報もある。フラワー・ストライキへの参加を理由に逮捕された正確な人数は確認できていない。釈放された人は、今後いかなる政治活動にも参加しないことを約束する誓約書に署名させられたと話している。

2. 「テロ」関与物件の押収、家主らが困惑の声

ミャンマー軍政の反テロリズム中央委員会が先ごろ出した、アパートなどを借り主の個人情報に精査せず貸し出した場合、大家から物件を差し押さえることを定めた通達に対し、不動産業者や家主が困惑の声を上げている。ある賃貸物件の家主は、借り主に反国軍活動に関与するとされた人物がいた場合、物件が差し押さえられた上に、家主自身もテロ支援容疑で起訴対象となることに不安を示した。最大都市ヤンゴンの不動産業者は、借り主の中には個人情報を知られたがらない人物もおり、仕事が不足している状況下で、こちらから詳しく情報を聞き出すことは困難だと述べた。ミャンマーの反テロリズム法は、テロリストやテロ団体に物件を貸した人物もテロリストとみなすことを定めている。同委員会は今回の通達の背景について、テロ組織と位置付ける挙国一致政府(NUG)、ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)、国民防衛隊(PDF)と関係があるとして逮捕した容疑者らが、必要書類や個人情報を提供せずに物件を借りていたことが判明したためと説明した。

3. 違法ビジネスのフロンティア ミャンマー国境、中国政府も警戒

ミャンマー国境地域で人身売買や詐欺など違法ビジネスの被害を受けたとの報告が相次いでいる。同国には軍事組織が乱立し、2年以上前に勃発したクーデター後の政情不安が国境付近の「法の支配」をさらに弱体化させた。東南アジア諸国連合(ASEAN)各国には、犯罪の温床とされる中国系「オンラインカジノ」の拠点が点在し、近年はミャンマー国境地域が「違法ビジネスのフロンティア」として台頭。中国政府も取り締まりに動き出している。「中国政府がベトナム国境などでの取り締まりを強化しているため、犯罪グループがミャンマー国内に流れている」。こう指摘するのは、貧困に苦しむ子どもや人身売買の被害者救済に取り組む非政府組織(NGO)「ブルードラゴン」(ベトナム・ハノイ市)の創設者、マイケル・ブロソウスキ氏だ。中国政府は新型コロナウイルス対策などとして、2020年代に入ってからASEAN3カ国(ベトナム、ミャンマー、ラオス)との国境フェンスの増設を進めてきた。これにより山岳部や河川を通じた中国との不法な往来が困難となり、より法の目がとどきにくいミャンマー北東部などへと人身売買グループが移動しているという。ブロソウスキ氏は「ベトナムの少女や女性だけで数百人、他国籍の人やミャンマー人を合わせて数千人の被害者がミャンマー国内で助けを待っている」と訴える。同国では軍政が支配する地域が限定的で、国境地域には「軍閥」とも呼べる武装勢力が点在しているため、各勢力の汚職や犯罪への関与が横行しているとの見方だ。ミャンマーの民間調査機関「ISPミャンマー」は、3月に発表した報

告書で、中国政府が昨年末からミャンマーの軍政や少数民族武装勢力への関与を強めている主因の一つに、同国国境地域での組織犯罪対策があると指摘した。組織犯罪は巨大経済圏構想「一帯一路」の推進の障害となる恐れがあり、中国の市民も被害を受ける。中国国外に拠点がある組織の取り締まりには、各国との協力が不可欠だという。

「シュエ・コッコー新都市」——。タイ北西部メソトに近く、ミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディに位置する「チャイナタウン」は、10年代後半から開発が進んだが、犯罪の温床として問題視される。シュエ・コッコー新都市では、22年4~9月だけでインド人やマレーシア人を含む数百人が人身売買の被害にあっていたことが発覚。高収入などをうたって募集をかけ、オンライン詐欺やサイバー攻撃、売春など犯罪行為を強制されていたという。中国の秦剛(しん・ごう)国務委員兼外相は5月初旬、雲南省のミャンマー国境付近を視察した後、首都ネピドー入りして国軍トップのミンアウンフライン総司令官と会談していた。議題の一つに越境犯罪が上り、以降ミャンマー軍政は外国人が国境近くの街への地方便に搭乗することを禁止したり、シュエ・コッコーのカジノ施設への送電停止をタイ政府に要請したりするなど、取り締まりに動いている。ブロウススキ氏は「中国政府やミャンマー軍政が越境犯罪を容認しているとの証拠はない。北東部シャン州などで法の支配が弱まっていることが問題だ」と指摘した。シュエ・コッコーは、組織上は国軍指揮下にあるとされるカレン州の国境警備隊(カレンBGF)の影響力が強い。シンガポールのシンクタンク「ISEASユソフ・イシャク研究所」が20年12月に発表した報告書によると、カレンBGFには一定の自治権があり、利権構造や汚職などが規制を阻んでいる。法の目をかいくぐる組織犯罪の拠点は、ASEAN各地で開発と規制が繰り返されてきた。ISEASユソフ・イシャク研究所は、ASEANでの「カジノ施設」開発はまずミャンマーと中国との国境付近のシャン州3地域(コーカン、ワ、モンラ)で始まり、10年代前半からカンボジアとフィリピンで台頭したと指摘。中国国境からは遠く同国政府の監視の目がおよびにくいシュエ・コッコーは第3の波だという。カンボジアは19年にオンラインカジノ規制を打ち出し、フィリピンでも「オンラインカジノ事業者(POGO)」規制が呼びかけられている。同国のリサ・ホンティベロス上院議員は5月末の声明で、「POGOの名目で、ミャンマーやカンボジアを拠点に横行する『ロマンス詐欺』と同じような手口の犯罪が行われている」と警鐘を鳴らし、POGOを禁止するべきだと訴えた。

ASEANのある国でオンライン詐欺などを行う中国系企業の関係者はNNAに「1万人以上が働いており、近隣地域で中国人の影響力は絶大だ」と打ち明けた。占有するオフィススペースが大きく、従業員の消費が大きな経済効果を生んでいるという。同関係者は現在、「コールセンター」部門で働きつつ、社内で1日数時間、中国語を学んでいる。「『顧客』は中国人または欧米人なので、中国語か英語を習得するのが必須」だという。他部門には、ロマンス詐欺をしかける「モデル」として働いている人がいる。人工知能(AI)技術で本物そっくりの映像などを作成できる「ディープフェイク」で美女が話しているかのように装い、声も自由自在だ。「本当に危ない部門への配置転換が打診される前に、抜け出したい」。ただ、ASEANの工場や飲食店で働くよりも高給で、リスクを承知の上で働こうとする人は後を絶たない。ヤンゴンで働くミャンマー人は「シュエ・コッコーで働く知人がいる。農村部では紛争に巻き込まれる危険があり、仕事もない。犯罪に手を染めてしまう人は多いはずだ」と話した。

4. パカンの宝石業者が苦境、中国人業者流入で

ミャンマー北部カチン州パカンで、翡翠(ひすい)などの宝石類を取り扱う業者が苦境に立たされている。違法な中国人業者による安値での買い付けと販売が横行しているためだ。地元住民らによると、パカンでは2021年2月のクーデター以降、中国人が宝石の販売店を開業し、違法な手段で仕入れた宝石を安く販売している。この影響で、廃業に追い込まれた地元取引業者もいるようだ。中国人取引業者はクーデター以降、現地で採掘業者から直接、宝石類を買い付けているという。ミャンマーでは19年に制定された法律で、外国人はマンダレーと首都

ネビドーで開催される宝石展示会でのみ宝石類を購入できると定められている。20年11月の総選挙でパカン郡区から当選した前与党、国民民主連盟(NLD)議員のアウンヘインミン氏は、中国人が直接買い付けた翡翠などの宝石類は非公式ルートで中国に輸送されると指摘。その上で、当局は中国人による違法購入の取り締まりを徹底すべきと強調した。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 雇用情勢、統計数値以上に深刻＝一時解雇で職探し進める労働者

世界的な景気減速の影響で受注が落ち込む中、ベトナムの労働者の雇用に大きな影響が及んでいる。仕事を失ったり、時短勤務を強いられたりする労働者の数は、統計で示された数値以上になっている可能性があると見られている。配車サービスのバイクタクシー運転手を仕事とするグエン・バン・タインさんは毎日、薄手のユニホームを着て、マスクを装着する。手にはグローブをはめ、6月の暑い日差しの下で運転手の流れに合流する。地元のタインホアで家賃を支払ったり、日々の食材、子供の食事を買うのに十分なお金を稼いだりするため、午前6時から午後10時まで働く。気温が最も上昇する昼頃には、通りの大きな木のもとで昼寝し、体を休めている。仕事はきついが、他に選択肢はない。かつて務めていた会社が操業停止になり、仕事を失った。地元の農地での収入は5カ月の食費を賄うのに十分ではなかった。タインさんは、「バイクタクシーの運転手は最後の手段だ」と語る。「競争は非常に厳しく、これまでと同じ収入を得るためには、長時間働く必要がある」と話した。ベトナム統計総局によれば、2023年1～5月に事業活動を休止・停止したり、事業の清算手続きを完了したりした企業数は約8万8000社に達した。1カ月に1万7600社が市場から退場している格好で、前年同期に比べ23%増えた。1～3月期の失業率は2.25%だった。ダオ・ゴック・ズン労働・傷病軍人・社会事業相は国会審議で、2.25%という失業率が国際的な基準に沿って算出された客観的な数値だと語った。国際基準では、15歳以上で(1)働いていない(2)仕事を探している(3)働く準備が整っているという三つの要件を同時に満たす場合に失業した労働者にカウントされる。もし一つでも満たさない要件があれば、失業者に含まれない。このため、国際基準はベトナムの実情には合っていないとみられている。こうした基準は、労働者が仕事を失った場合に失業手当などを受け取るという観点で、先進国では妥当なものになっている。ズン労働相によれば、最近地元に戻ることを強いられた300万人の労働者の大半は子供を抱えた母親だった。大都市では暮らしていけず、地元に戻ることを余儀なくされた。労働省は国会に提出したり報告で、23年上期に企業で働く51万人の労働者の雇用に影響が及んだとし、このうち28万人が仕事を失ったことを明らかにした。統計総局のデータでは、5月1日時点で工業部門で働く労働者が前年の同じ時点で比べ4%減少した。アナリストらは、公表された失業者数は主に外資系企業で働く労働者だが、国内企業もひそかに頻繁に一時解雇を行っている」と指摘した。

2. ベトナムでの生産網拡充促す＝ファーストリテ幹部と会談―ハイ商工省次官

日本を訪問したベトナム商工省のドー・タン・ハイ次官は、カジュアル衣料ブランドのユニクロを展開するファーストリテイリングの小山紀昭社長室室長と会談した。ハイ次官は、ユニクロとして今後もベトナムにおける生産ネットワーク拡充に取り組むよう促した。ハイ次官は、世界中の多くの国・地域で消費するため、ベトナムでの衣料品生産を促進するなどファーストリテイリングの貢献を高く評価した。商工省がベトナムにおける投資、事業活動で企業が抱える問題にタイミング良く対処し、望ましい事業環境を整備することに常に関心を払っているとした。会談では、ベトナムでの生産網の拡充、人材育成、模造品対策などでの協力の可能性を話し合った。小山室長は今後の生産・事業計画に関して、衣料品分野で協力するために能力を備えた評判の高いベトナム企業を紹介する

よう商工省に要請した。ベトナムでの流通システムの拡充に向けた環境整備も注文した。ハイ次官は、今後のユニクロの発展計画を後押しする環境整備に引き続き協力する意向を示す一方で、現地での資材調達比率を引き上げるよう促した。今後、ベトナムで取引する縫製業者、原材料の供給事業者の数を徐々に増やすことを求めた。一方2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする脱炭素の実現に向け、ベトナムがグリーンな生産と消費に向けて取り組んできたと紹介。こうしたことを通じて、長期的に徐々に輸出品の競争力が高まるとした。会談ではまた、ベトナムの衣料品部門の発展に関する協力覚書を早期に交わすことを目指す方針を確認した。ベトナム国内での生産体制の強化、質の高い人材の育成などを目指すという。

◎カンボジア

1. イオン、SPSEZに物流拠点を新設

イオンモール傘下のイオンモールカンボジアロジプラスは26日、南部シアヌークビル州に物流施設「イオンモールカンボジア シハヌークビルFTZロジスティクスセンター」の第1期倉庫を開設したと発表した。通関から倉庫業務まで自社で行い、域内の物流ハブ拠点をを目指す。同センターの立地はシアヌークビル港経済特区(SPSEZ)内で、総敷地面積は3万平方メートル。原材料を輸入する製造業者を主な顧客に想定しており、現地法人を設立していない企業でも同センターに自社名義の在庫を保管できるため、安定的な商品供給が可能になるという。今回開業した第1期倉庫はラックなどを標準装備した全天候型の施設。7月15日に開業予定の第2期倉庫はスケルトン型で、広い面積が必要な顧客のニーズに応えられる。増築中のコンテナターミナルに近く、首都プノンペンとシアヌークビルを結ぶ高速道路の入口からは約14キロメートル。SPSEZは、国際協力機構(JICA)の有償資金援助で開発された。日本政府の支援を受け、特区の一部を自由貿易港として運用する構想が進んでいる。特区に隣接するシアヌークビル港はカンボジアで唯一の深海港で、国内最大の貨物取引量を誇る。

◎ラオス

1. 雲南省、ラオス国境の検査所整備に年358億円を投入＝中国

中国雲南省の財政庁はこのほど、南部のラオス国境にあるモーハン出入国検査所の整備に今年から2025年まで、年18億元(約358億円)の資金を投入する計画を示した。モーハン出入国検査所は雲南省のシーサンパンナ・タイ族自治州モーハンとラオス北部のルアンナムター県ポーテンとの国境にある。両国を結ぶ陸路の物流拠点の一つとして、施設などを整備していく。

◎マレーシア

1. AI進化で大量失業の可能性＝人的資源相

マレーシアのシバクマル・バラタラジュ・ナイドゥ人的資源相は26日、人工知能(AI)技術の進化により、2030年までに450万人ものマレーシア人労働者が職を失う可能性があるとし唆した。失業を回避するためには、最新技術の習得などの技能向上が不可欠と強調している。シバクマル氏はスランゴール人材開発センターで開催された「2023年業界主導人材育成プログラム(ID-TAP)」の始動式典に出席し、「現在の雇用を2年間維持するためには、労働者の半分近くを再教育する必要があるとの報告もある。第4次産業革命(インダストリー4.0)の到来を見据え、現在の労働力を時流に対応できる水準に高めなければならない」と演説した。ID-TAPは、人的資源省傘下の技能開発基金公社(PTPK)とタレントコープ・マレーシア(人材公社)が策定した。技術系労働者900人の技能向上を目指す内容で、720万リンギ(約2億2,100万円)の予算が計上されている。

2. スールー賠償問題、蘭裁判所も請求却下

マレーシアとフィリピンの間にかつて存在した「スールー王国」が結んだ1878年の租借協定を巡り、同王国スルタン(イスラム王侯)の「末裔(まつえい)」を自称する人物がマレーシア政府に巨額の賠償を求めた問題で、オラ

ンダ・ハーグの控訴裁判所は27日、申立人が国際仲裁裁判所の仲裁判断に基づいて請求したオランダ国内での資産差し押さえを却下した。マレーシアのアンワル・イブラヒム首相が同日、公式訪問先のラオスで明らかにした。アンワル首相は「マレーシアの主権に挑戦する悪質な出来事は終わりを迎えた」と決定を歓迎。「マレーシア政府は虚偽で暴力的な仲裁判断が完全な無効化に近づいていると確信している」と述べた。国際仲裁裁判所は昨年2月、マレーシア政府の代表が出席しないまま、申立人の主張を認め、マレーシア政府に149億2,000万米ドル(約2兆1,500億円)の賠償を命じる裁定を下した。それに基づき、申立人が、マレーシアの国営石油ペトロナスがルクセンブルク、オランダに保有する資産とマレーシア政府がフランスに保有する大使館など外交上の資産の差し押さえを請求していた。オランダの裁判所による今回の判断は、マレーシア政府に有利な判断を示したフランス・パリの控訴裁判所による今月6日の決定に続くものとなる。サバ州のハジジ・ノル州首相は27日、今回の判断について、「(賠償を求めた)一団には当事者適格がないことを改めて示すものだ」と指摘した。

◎インドネシア

1. コーヒー店で気軽に金投資、開業相次ぐ

若者に投資を促そうと、金塊の購入ができるコーヒー店がインドネシアに相次いで開業している。国営質屋の子会社が2018年、首都ジャカルタに1号店をオープンし、39店舗まで拡大。学生でも買えるよう4万6,000ルピア(約440円)前後の0.02グラムから販売するほか質入れもできる。気軽さが売りだ。ジャカルタ中心部にある高級百貨店2階の「ザ・ガデ」。国内各地の豆をそろえたコーヒー専門店に見えるが、おしゃれな看板は「簡単な投資」「自転車も質入れ可」と金策を促す。国営質屋のエカ・ペプリアンシャ役員(50)は「若者を顧客にするため、恥ずかしくて入りづらい質屋の印象を変え、貯蓄する場所にしたかった」と話す。店の入り口付近に金の延べ板などの商品を陳列。金の装飾品は小ぶりのデザインが多く、アニメや映画のキャラクターをあしらった延べ板用のケースもある。金投資専用のアプリも用意した。きっかけは若手社員の提案だった。質屋で顧客に提供していたコーヒーに着目。国営質屋の顧客は7割が40歳以上だったが、バリスタが投資や質入れの仲介も行う営業スタイルに変えると、若者が主要顧客となり収益も伸びた。高級車メルセデス・ベンツの質入れもあったという。21年実施の民間調査によると、投資先に金を利用しているとの回答は、銀行預金や株、不動産投資よりも多い46%で、最も人気があった。金の装飾品は新生児や娘に贈る資産として定着し、伝統的に金のネックレスや腕輪で着飾る民族もいる。ザ・ガデに同僚と訪れた会社員アジザ・サユティさん(23)は、1グラムの金を度々購入している常連だ。「財布に優しい価格で投資できる。店の雰囲気も良く、若者にぴったり」と語った。

◎フィリピン

1. 輸出業界、最低賃金引き上げに反対

フィリピン輸出業者連合会(PEC)はマニラ首都圏の地域賃金生産性委員会(RTWPB)に対し、最低賃金を現在の1日当たり570ペソ(約1,470円)から100ペソ引き上げる案を承認しないよう求めた。マリア・レオン副理事長は21日の公聴会で、事業者は新型コロナウイルス禍による損失からの回復途上であり、コスト高の影響も受けていると説明した。コロナ禍で倒産した中小零細企業も多いと述べた。賃上げ要求の理由となっているインフレについて、消費者だけでなく、原材料価格の高騰を通じて生産者も苦しんでいると訴えた。価格転嫁以外に方法がない状態での賃上げは、さらに物価を押し上げる悪循環を招くだけだと警告した。労働団体側からは、首都圏の最低賃金を1日当たり100ペソ引き上げるよう求める意見や同1,161ペソへと倍増させるよう求める意見もある。

◎インド

1. アダニのバングラ向け発電所、全面稼働

インドの電力大手アダニ・パワーは26日、東部ジャルカンド州ゴッダ地区の超々臨界圧火力発電所で出力800

メガワットの2号機が全面稼働したと発表した。同発電所の総出力は1号機と合わせて1,600メガワット。1号機は既に稼働しており、電力は全て隣国のバングラデシュに供給される。同発電所の建設に先立ち、アダニはバングラデシュ電力開発庁(BPDB)と25年間の電力購入契約(PPA)を結んでいた。

◎バングラデシュ

1. JICA、バングラ政府の財政支援で円借款

国際協力機構(JICA)は28日、財政管理能力の強化を目的に、バングラデシュ政府との間で300億円を限度とする円借款貸付契約を結んだと発表した。ウクライナ危機に起因するエネルギー価格高騰などの影響を受け、財政余力の確保を必要とする同国政府に対し、予防措置として財政支援を行う。27日に契約を締結した。バングラデシュの財務省財務局に円借款を供与する。同国はロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的な輸送、食糧、エネルギーの価格高騰の影響を受けている。歳入拡大と歳出管理の改善を目指す政府の財政管理改革を後押しし、同国の経済回復に貢献する。貸し付け条件は一般アンタイドで、償還期間は30年(10年の据え置き期間を含む)、金利は1.6%。7月の貸し付け完了を予定する。

◎オーストラリア

豪、返済難の「ゾンビ住宅ローン」が急増へ

オーストラリアで契約されている住宅ローンのうち、2,700億豪ドル(約25兆円)近くが来年に債務不履行(デフォルト)か返済が非常に困難な状況に陥る可能性があることが分かった。今後国内の4大銀行は、実態は返済困難にもかかわらずローン期間を延長することで無理に契約を続ける「ゾンビ・モーゲージ」の急増に直面するとみられる。投資銀行バレンジョイの分析では、4大銀行は新型コロナウイルス流行中の2020~22年に負債比率が収入の6倍以上のローンを総額で2,700億豪ドル実行しており、これが高リスクとみられている。新型コロナ流行下の低金利環境で組まれた住宅ローンは、生活費が高騰し雇用見通しが悪化する中、昨年5月から12回の利上げにより返済額が急増している。金利は新型コロナ流行下で適用されていたバッファーを既に上回っていることから、多くの借り手が深刻な返済難に陥るとみられる。金融UBSのアナリストは、今後6カ月間で困難さがさらに顕在化すると指摘。銀行の貸し倒れ損失は新型コロナ下の低金利環境では非常に低水準だったが、長期平均に戻るか、これを上回る可能性があるという指摘した。

2. 5月の企業破綻、868社で7年ぶりの高水準

オーストラリアで債務超過や破産管財人の指定など事実上破綻した企業が、5月に868社となり約7年ぶりの高水準になったことがオーストラリア証券投資委員会(ASIC)の調べで分かった。建設業界が多い一方、以前とは違って医療系企業や病院、児童教育関連企業の破綻が増えているという。破綻企業数の増加は、政策金利の引き上げに伴う資金調達コストの増大や、消費者の買い控えなどによるもの。5月の破綻社数は、前月比43.2%増で、前年同月比では55%増だった。また、5月までの11カ月間の破綻件数は、7,158社で前年同期比64%増となった。業界別では、建設が260社で突出し、金融・保険(61社)や小売り(57社)などが続いた。これまで比較的安定していた医療・社会支援の破綻は14社で、教育・訓練では6社となった。米ベーカー&マッケンジー法律事務所のオーストラリア現地法人で破綻関連部門を統括するマリア・オブライエン氏は、破綻企業が増えている背景として、金利上昇のほかにオーストラリア国税局(ATO)が徴税を強化している点を挙げた。ATOは、新型コロナウイルスの感染流行時に未払いの法人税について督促を比較的控えていた。また、連邦政府がコロナ禍で企業を支えた各種支援制度を終了したことも、破綻企業が増加につながっているという。

以上